
2023年10月11日

各位

株式会社 三十三総研

第55回「経営者アンケート」調査結果について

三十三フィナンシャルグループのシンクタンクであります 株式会社三十三総研（代表取締役社長 一色 孝三）では、このたび三十三銀行のお取引先企業で構成する三十三ビジネスクラブの会員を対象とした経営者アンケートを実施し、調査結果を取りまとめたのでご報告申し上げます。

ー経営者アンケート調査の概要ー

1. 調査対象

三十三ビジネスクラブ会員で、資本金1億円以下の三重県下法人企業1,595先

2. 調査方法

郵送およびインターネットによるアンケート調査

3. 調査時期

2023年8月下旬～9月中旬

4. 回収状況

配布数 1,595票

回収数 588票（回収率 36.9%）

5. 調査結果

別添資料

※経営者アンケートは、年2回（3月・9月）実施しております。

なお、本件に関するお問い合わせは、下記担当者までお願い致します。

株式会社三十三総研 調査部（059-354-7102）

担当 内田 誠弥

以上

第 55 回経営者アンケート調査結果＜概要版＞

景況感は 3 半期連続で改善、先行きも改善見通し

【今回のポイント】

景況感を示す景気判断 D.I 値（注）は 9 半期連続のマイナスとなったものの、マイナス幅が縮小し、3 半期連続で改善した。（p3）

2023 年度上期（2023 年 4 月～2023 年 9 月）の県内景気は、景況感を示す D.I 値が▲13.5 と 9 半期連続のマイナスとなったものの、2022 年度下期（2022 年 10 月～2023 年 3 月）の▲13.9 から 0.4 ポイント改善した。来期（2023 年 10 月～2024 年 3 月）の D.I 値は▲3.1 とさらにマイナス幅が縮小し、経営者の景況感は改善する見通しである。

【総括】

景況感を示す景気判断 D. I. 値（注）は 9 半期連続のマイナスとなったものの、マイナス幅が縮小し、3 半期連続で改善した。先行きについても、2023 年度下期はさらにマイナス幅が縮小し、経営者の景況感は改善する見通しである。

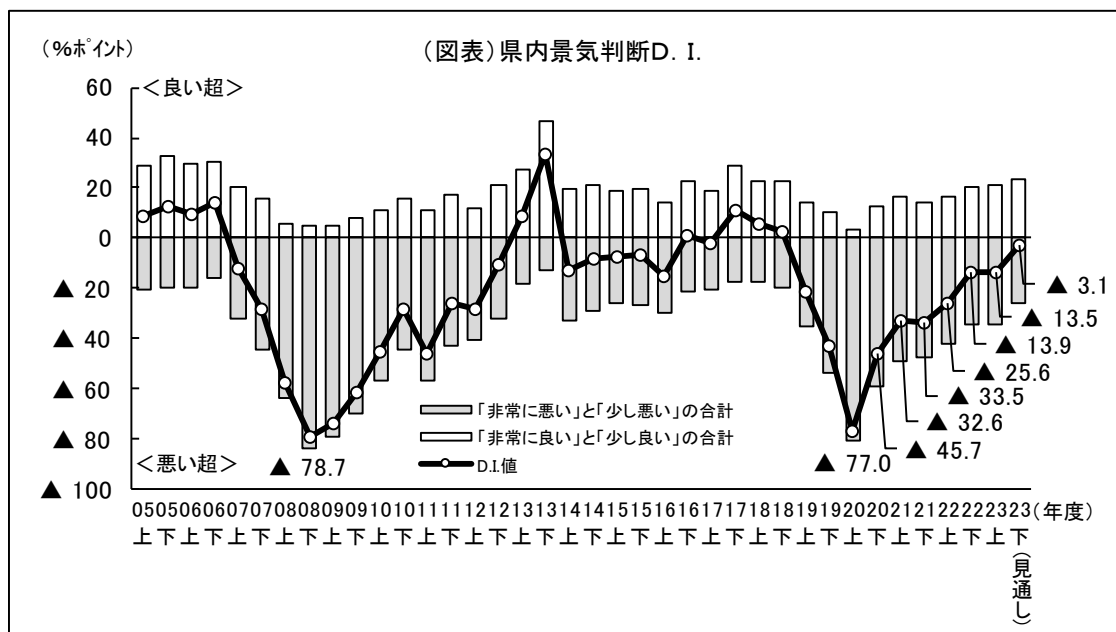
業界別にみると、景気判断 D. I. 値は、建設業が 2 半期連続で改善した一方、製造業、非製造業は 3 半期ぶりに悪化し、製造業、建設業はそれぞれ 9 半期連続、非製造業は 11 半期連続のマイナスとなった。先行きについて、製造業、建設業、非製造業ともマイナス幅が縮小する見通しである。

売上高の D.I 値は、製造業が 2 半期連続、建設業、非製造業が 6 半期ぶりに悪化した。

利益状況の D.I 値は、製造業が 2 半期ぶりに改善した一方、建設業は 3 半期ぶり、非製造業は 6 半期ぶりに悪化した。

設備投資の実施状況は、「実施した」企業の割合が 2 半期ぶりに減少。在庫状況は、「過剰」とみる企業の割合が 2 半期連続で減少。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が 4 半期ぶりに減少した。

（注）D.I（ディフュージョン・インデックス）値…「良い」（増加など）の割合－「悪い」（減少など）の割合



【項目別】

①県内景気	景況感を示す景気判断 D. I. 値（注）は9半期連続のマイナスとなったものの、マイナス幅が縮小し、3半期連続で改善した。先行きについても、2023 年度下期はマイナス幅が縮小し、経営者の景況感は改善する見通しである。（p3）
②業界景気	建設業が2半期連続で改善した一方、製造業、非製造業は3半期ぶりに悪化し、製造業、建設業はそれぞれ9半期連続、非製造業は11 半期連続のマイナスとなった。先行きについて、製造業、建設業、非製造業ともマイナス幅が縮小する見通しである。（p4～7）
③自社の業況	売上高のD. I. 値は、製造業が2半期連続、建設業、非製造業が6半期ぶりに悪化した。利益状況のDI 値は、製造業が2半期ぶりに改善した一方、建設業は3半期ぶり、非製造業は6半期ぶりに悪化した。先行きについて、売上高は、製造業ではマイナス幅が拡大、建設業ではマイナス幅が縮小、非製造業ではプラス幅が縮小する見通し。利益状況は、製造業、建設業、非製造業ともにマイナス幅が縮小する見通しである。（p8～15）
④経営判断	設備投資の実施状況は、「実施した」企業の割合が2半期ぶりに減少、在庫状況は、「過剰」とみる企業の割合が2半期連続で減少、雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が4半期ぶりに減少した。（p16・17）
⑤2023 年度 下期の展望	「プラス要因が強い」とみる企業の割合が3半期ぶりに増加し、「マイナス要因が強い」とみる企業の割合が2半期ぶりに減少し、「どちらとも言えない」とみる企業の割合が3半期ぶりに減少した。（p18・19）
⑥特別調査 ～「2024 年問題」への対応について～	・2024 年問題の影響をどの様に受けるかについて、「直接的ではないが、取引先等を通じて間接的に影響を受ける」と回答した企業の割合が 32.8%と最も高くなった。 ・2024 年問題への対応（雇用）について、「新規雇用及び現従業員維持に向けた賃金の引き上げ」と回答した企業の割合が 43.4%と最も高くなった。 ・2024 年問題への対応（運送）について、「特に対応する必要がない」と回答した企業の割合が 40.2%と最も高くなった。 ・今後の運営方針について、「これまでの運営方針の維持」と回答した企業の割合が 56.1%と最も高くなった。（p20～22）
⑦経営者の声 （自由記入）	<価格高騰の影響に関する声> 「燃料費の高騰が続き厳しい現実」（道路運送業）、「燃料代高騰の為、利益状況不安」（その他のサービス業）、「仕入れ価格の上昇」（飲食店）、「原油高騰により厳しい状況が続いている」（道路運送業）など。 <M&A、廃業に関する声> 「M&Aが増えた」（出版・印刷同関連産業）、「M&Aによる介護業界再編」（医療・保健衛生業）、「事業主高齢化に伴うM&Aが多くなっている」（その他サービス業）、「後継者不在による廃業が増えている」（鉄鋼業）など。 <人材不足に関する声> 「特に現場での人材確保ができない」（鉄鋼業）、「IT、DX化を推進」（建設業）、「深刻な人材難」（漁業）、「生産側の人手不足」（一般機械器具製造業）、「介護業界全体が慢性的な人手不足」（医療・保健衛生業）など。（p23～26）

【調査の概要】

- 調査対象
三十三ビジネスクラブ会員で、資本金1億円以下の三重県下法人企業1, 595先
- 調査方法
郵送およびインターネットによるアンケート調査
- 調査時期
2023年8月下旬～9月中旬
- 回答状況
回収数588票 回収率36.9%（前回36.1%）

※ なお、詳細な内容につきましては、調査結果冊子をご参照下さい。